

法人課税・国際課税のここが変わった 平成31年度税制改正の 重要ポイント

- I** 研究開発、役員給与、組織再編、仮想通貨など
法人課税改正の実務ポイント
- II** 過大支払利子、移転価格税制の見直しなど
国際課税改正の実務ポイント

荒井 優美子 (PwC税理士法人 税理士・公認会計士)

城地 徳政 (PwC税理士法人)

今年度の税制改正では、消費税率上げを目前にした増税影響緩和や、生産性革命と人づくり革命への取組み、BEPSプロジェクト等への対応、納税者の自主的で適正な申告を担保する納税環境整備など、さまざまな改正が行われた。

そこで、本特集では、このなかで企業に影響を及ぼすイノベーション促進の研究開発税制の見直しや、組織再編税制の緩和などの法人課税と、BEPSに対応した過大支払利子税制、移転価格税制の見直しなどの国際課税について、その実務ポイントを解説した。